

令和7年度 三鷹の森 三鷹市立高山小学校 学園・学校評価報告書

標記の件について、下記のとおりご報告いたします。

記

学園評価 ※学園内で統一記述					学校評価 ※学校ごとに記述														
※今年度、明らかになった課題のうち、特に次年度の重点とする重点課題					※今年度、明らかになった課題(学校関係者評価を経て記述)														
※来年度の重点課題を解決するための改善方策					※来年度の改善方策(学校関係者評価を経て記述)														
<p>●「豊かな心」について、CS委員からも高い期待が寄せられており、重点に位置付けていく。</p> <p>●学園研究については、3校の共通理解に立った研究の流れを生かし、児童・生徒の9年間の学びの連続性に結び付く効果的な研究をさらに進めていく。</p> <p>●学園・学校評価については、実際の学校教育の質的向上にさらにつながっていくよう、適切でわかりやすい表現とするなど、よりよい学園・学校づくりに具体的に近づけていく。</p>					<p>●「豊かな心」の育成を教育課程編成上の重点に位置付け、体験的活動や児童・生徒の交流活動等を通じ豊かな育成を図る。</p> <p>●次期学習指導要領の方向性も踏まえつつ、「主体的・対話的で深い学び」を視点とした授業改善を着実に進める。</p> <p>●CS委員をはじめとした地域や保護者の皆様に、分かりやすく適切な評価項目となるよう項目や評価規準の改善を図る。</p>					<p>①「コミュニティ・スクールの運営」について、『学校参観月間』を設定しているものの、それだけではスケジュールが組みにくく、CS委員の方が参加しづらいということが明らかになった。</p> <p>②「働き方改革」について、平均在校時間前年度比減という評価基準に則ると4月から1月までの10か月では、11月しか達成できなかった。</p>					<p>①学校参観月間中に「特に見に来ていただきたい日」を設定し、できるだけ早い段階で共有を図り、委員の方が参観しやすいようにする。</p> <p>②業務のスリム化・効率化を含めた改善をさらに図るとともに、平均在校時間前年度比減ではない評価基準の検討も行う。</p>				
取組項目	今年度の重点目標	成果	課題	改善策	取組項目	学校の経営目標(中期目標)	今年度の重点目標(単年度目標)	今年度の重点目標を達成するための具体的方策	自己評価			学校関係者評価							
									取組	成果	所見								
「人間力」「社会力」の育成	コミュニティ・スクールの運営・スクール	スクール・コミュニティの創造に向けて、地域・学校協働活動の充実を図る。	小中ともに学校公開や行事を計画通り実施でき、教員の78%が地域連携を肯定的に捉え、CS委員の参観が相互理解に有効だと実感している。	多くの地域住民や保護者の参観を得られた一方で、より幅広い層が「参加しやすい・参加したい」と思えるような公開方法や内容の精査が求められる。また、参観者から得られた多様な意見を具体次年度の計画へ反映させたい。	コミュニティ・スクールの運営・スクールの運営	『スクール・コミュニティ』の創造に向け、開かれた教育課程の実践を推進し、地域と共にある学校づくりを推進し「人間力」「社会力」を効果的に育成することを通じ、地域の活性化に資する。	コミュニティ・スクール委員の学校参観月間を年2回(6月、9月)に先立つ前月のコミュニティ・スクール委員会において、各学校の月間予定を配布し、委員の方々に実際の学校教育を参観してもらう。	年度当初に、今年度の取組を示し、学校公開等の年間計画を示すと共に、学校参観月間(6月、9月)に先立つ前月のコミュニティ・スクール委員会において、各学校の月間予定を配布し、委員の方々に実際の学校教育を参観してもらう。	4	3	学校公開及び学校参観月間については年度初めの予定通りすべて実施することができた。来年度も引き続き、参加しやすい・参加したいと思える方法をCS委員の方の意見も伺いながら工夫・検討していく。「地域と共にある学校教育」についての教員の肯定的回答は78%であったため、成果評価は3とした。学園サポーターの活躍だけでなく、CS委員の方に学校の様子を実際に見てもらえたことが「理解を深めていただくに効果的である」と多くの教員が捉えている。	・CS委員の参加率が低いため、「地域と共にある学校教育に関する教員の肯定的回答」が期待できない。CS委員の参加率を向上させる取り組みを継続して行う必要があると考える。							
	小・中一貫教育の推進	地域の教育資源を活用したカリキュラム・マネジメントを推進する。	全ての学校で計画通りに研究授業や交流会が実施され、教員の肯定的な評価も80%を超えた。学園研究会では「つながり」を意識した協議や、児童会・生徒会の交流も効果的に行われた。	授業参観から十分な学びを得られなかった教員が一部存在し、研修の成果の実感に差がみられた。また、地域住民が協議に参加しにくい点や、地域の教育資源の活用が進まない点もみられた。	小・中一貫教育活動として	「カリキュラム・マネジメント・ガイド」に基づき、小中学校間等のつながりを意識し、地域の教育資源を活用した教科等横断的な指導の実践化に取り組む。	●研究部が中心となって1学期中に授業者を決定し、共同授業検討を行ったうえで、6月から年間3回の授業研究を行い学園で成果を共有する。	4	4	研究部が中心となって1学期中に授業者を決定し、共同授業検討を行ったうえで、6月から年間3回の授業研究を行い学園で成果を共有する。	・小・中学校の教員で授業を参観し「地域の教育資源の活用」「教科・領域間のつながり」「小・中学校のつながり」を視点とした研究協議、という今年度の重点目標は、それぞれ違ったアプローチではあるが大切である。「研究への教員の肯定的な評価」の数値に関わらず、理由についてはその内容について共有を希望する。								
	三鷹の子どもの育てる教育活動の充実	(知) 確かな学力 (徳) 豊かな心 (体) 健康・体力	個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けた取り組みを推進する。	「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現するための重要なツールとして、学習用タブレット端末を積極的に活用する授業の研究を進めてきた。取組に対する評価は、教職員・児童・生徒ともに肯定的な回答が多く、授業が分かった上で自分の考えを伝えることに自信をもつ児童・生徒が増えたことがうかがえる。	様々な授業改善を行っても、自信がもてなかったり授業の理解が不十分だったりする児童・生徒は存在する。個別最適な学びのための手立てや配慮について、まだ研究途上といえる。また、授業研究を計画するときに、関係者評価の項目が立てやすくなるような配慮も必要となる。	(知) 確かな学力 (徳) 豊かな心 (体) 健康・体力	学習用タブレット端末やネットワーク環境の活用や、校内研究や学園研究の授業研究を通して、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向けて取り組む。	・5月に講師を招いて研究の方向性等を全体で共有する。 ・年間で7回の研究授業を行い、成果と課題を共有し、授業改善に取り組む。 ・2月にリーフレットを作成し、研究の成果を市内の全小・中学校に共有する。	4	4	成果の評価基準を「伝えることが好き」から「話すことは得意」に修正。予定していた校内研究はすべて実施できた。児童アンケート「自分の考えを話すことは得意」と回答した児童は75%であったため、成果評価は3とした。中学年は80%近い児童が得意と回答しているが、高学年になると得意と回答する児童は71%となり、「自信がなくなってしまうから苦手」という理由が過半数を越えていた。段階的に思いや考えを整理できるワークシートや、話型や視点の提示等、手立てを工夫することが必要である。	「自分の考えを伝える力」がどう伸びていくのか、来年度以降も本項目にて継続的な評価検証して頂きたい。成果の評価基準について、中間時点で学校関係者意見を反映して頂けて良かった。							
知・徳・体の調和のとれた教育活動の充実	あらゆる教育活動を通して、他者との関わりを大切に、協働して課題解決に取り組もうとする意欲を育む。	地域人財による学習を進め、多様な人々との対話や協働の機会を充実させてきた。その結果、子どもたちは他者の考えを尊重しながら自分の意見を表現し、地域の大人と協力して課題に取り組む姿が多く見られた。また、社会の一員として地域に関わろうとする意欲が高まり、学びが社会とつながる実感をもつようになった。	活動に関わる地域人財の確保や連携体制の継続的な維持が課題として挙げられる。また、学習活動が単発的になりやすく、年間を通した体系的な学びにつなげるためのカリキュラム設計が十分とはいえない点も課題である。	地域人財の確保と連携体制の強化に向けて、学校と地域団体・自治体との協力関係を継続的に構築し、活動内容を共有する機会を増やす。また、学習が単発で終わらないよう、年間指導計画の中に地域資源を活用した学びを体系的に位置付け、継続性のあるカリキュラムを整える。	(徳) 豊かな心 (体) 健康・体力	児童が互いに尊重し合う温かい集団を形成し、高山小学校・三鷹の森学園への帰属意識を高めるとともに、 ○「いじめ見逃し0」を徹底し、いじめの未然防止・早期発見・早期対応に努めるとともに、校内別室「カワセミ教室」を活用を含めた「長欠・不登校対策」に取り組む。	○各行事等での様々な交流活動において、児童自らが目標を立て、実践し、振り返る、という流れを大切に、一人ひとりが達成感や楽しさ、自分や友達の実感に気づけるようにする。 ○「特別の教科 道徳」の充実、ふれあひ月間の取り組み(年3回)、居場所「カワセミ教室」の開設、校内委員会の積極的な運用。	4	4	予定していた児童・生徒交流活動は全て実施できた。たてわり班活動では、高学年が中心となって異学年交流を企画し、みんなが楽しく遊ぶことができた。 いじめについては、現在まで12件を認知し、いじめ対策委員会と組織的に対応し、すべて停止となっているため、成果評価は4とした。「カワセミ教室」は15名が登録(2名は給食時のみ)、全学年が運動中、交通ルールや道徳の教員に見守られ、学校内で安心できる居場所となっている。	カワセミ教室については、支援員や該当児童の担当教員だけでなく、学校全体として取り組まれている状況をお聞きできて良かった。次回の評価指標では、「道徳の授業で学んだことを実生活で活用できたか?」などの児童アンケートを用いるなど、心の豊かさや評価対象に含まれると良いと思った。								
自らの健康・体力の保持・増進に努め、望ましい生活習慣を身に付けた児童・生徒を育成する。	小中連携の乗り入れ授業や外部講師による健康教育を計画通り実施した。その結果、運動への肯定的回答は90%と高かった。	高学年になるにつれ運動を「楽しい」と感じる割合が低下する傾向にある。楽しいと感じられる活動の工夫が必要である。	発達段階に応じた活動を工夫し、運動の日常化と家庭と連携を回り、健康・安全意識を高めて改善を図る。	(体) 健康・体力	自らの体力や健康への関心を高めるとともに、目標をもって運動に取り組む、生涯にわたって運動に親しむ態度を育む。	体力・運動能力調査の結果や児童の実感に基づいて、運動の必要性を理解させながら、体力・運動能力向上を図る。	日常の体育の授業、乗り入れ授業や教科担任制による体育の授業の充実・改善を図る。 縄跳び月間の設定や体育の時間での持久走の取組、朝の校庭開放の活用等、体力づくりの取組を充実させる。	4	4	乗り入れ授業や教科担任制による体育の授業、体力テスト、水泳授業、体力づくりの取組は予定通り実施できた。児童アンケート「体を動かすこと」についての肯定的回答が90%だったため、成果評価は4とした。また、「めあてをもって運動に取り組んでいる」と回答した児童は91%、「体力向上のために運動に取り組みたい」と回答した児童は88%であった。引き続き、運動の日常化の取組を工夫し、目標をもって運動に取り組む、運動に親しむ態度を育てていく。	本年度は水泳の授業を例年よりは多く実施できた旨をお聞きし安心した。児童アンケートについて、中間時点で学校関係者意見を採用して頂けて良かったと思う。								
地域人財の活躍、学校周辺環境を活用した人間力・社会力の育成	・新規の取組によっては、事前の準備や協力団体の新規開拓、関係各所への交渉等のため教員負担が増加してしまい、改善が必要。 ・本項目の目標や評価指標内容等の改善が必要。	・新規の取組によっては、事前の準備や協力団体の新規開拓、関係各所への交渉等のため教員負担が増加してしまい、改善が必要。 ・本項目の目標や評価指標内容等の改善が必要。	・当日のサポートだけではなく、可能な限り準備段階から地域と協働して取り組む。 ・大項目ごとの目標や評価指標内容等を見直し、改善を図る。	特色ある教育活動	地域人財の活躍とともに、地域と協働した活動も活用し、教育活動の更なる充実を図る。	学園サポーターの積極的な活躍や、地域・保護者に授業で活躍してもらうの場の充実を図る。	学園サポーターの協力の場を昨年度以上に設定するとともに、学校農園や放課後遊び等と協働した取組を推進する。 学校だよりや学校ホームページを活用して情報発信に努める。	4	4	予定していた授業・行事はすべて実施できた。学園サポーターに関わっていただく機会も十分に設定できた。開校授業・行事への教員の肯定的回答は83%であったため、成果評価は4とした。「助けられた」というだけでなく、「サポートがあったので活動が充実した」というような声も多かった。教育の現場がグループ活動への理解が進み、「保護者・地域の皆さまも参観できる授業が実現できたのは、「参加してもらった機会をさらに作りたい」「子どもの様子を見てもいい共有したい」など、子どもたちのためにもっと関わりたい」という前向きな意見が出ているので、よりよい機会を設定できるように、次年度につなげていきたい。	ゲストティーチャーに関して、染め物プロジェクトは非常に素晴らしいと感じた。しかしながら、特別な準備などの教員負担が増加してしまっ警害もあることを知り、当日のサポート以外にも地域としての協働が必要であると考える。								
維持 学校向上を指し示した 喫緊の課題	業務改善面接の定例化により、管理職が教員の状況を把握する体制が整った。ICT活用や留守番電話の導入、下校時刻の見直しを行った学校では、月平均約7時間の削減を実現。一部で意識改が見られた。	依然として単月での前年度比減が困難な月が多く、成果評価が低迷している。特定の教員に業務が集中し、長時間勤務者が固定化する傾向が強い。組織全体での業務削減が、年間を通じた削減にまで結びついていない。	面接での個別の相談を、具体的な業務配分の見直しへ繋げる。先行して成果を上げたICT活用や校務のデジタル化、行事精選の事例を横展開し、組織的な効率化を加速させる。若手へのOJTを通じた底上げも重要である。	働き方改革	業務内容や実施方法の見直し、スタッフも含めた業務分担の検討を進め、教員の時間外勤務の削減を目指す。	働き方改革に向けた業務改善の取組を、実効性のある形で、年間を通じて展開できるようにする。「学校閉庁日」「定時退勤日」「夜間の留守番電話対応」を実施し、在校時間短縮の啓発を行う。	毎月教員一人ひとりの時間外勤務時間を確認し、業務改善の面接を実施する。毎月1回、経営支援会議を行い、各分掌や事務・用務とも横断的な連携を図りながら、業務のスリム化・効率化を図る。	4	1	業務改善面接は2月までの計画を含め年間3回実施した。時間外勤務時間は9月(R6.4.0時間)⇒7月(4.3.2時間)10月(R6.4.5.2時間)⇒7月(4.9.8時間)11月(R6.4.2.9時間)⇒7月(3.7.8時間)12月(R6.3.5.2時間)⇒4.5.7時間)となり、平均在校時間前年度比減の月は11月のみのため成果評価は1とした。時間外勤務が多い教員は8人ほどで固定しており、個別に相談に乗ったり、学年とも共有し声を揃えるようにするなどしている。	現在の指標では必然的に低評価となってしまうことには納得する。取り組みを前向きに評価するためにも「平均残業時間比」ではない評価指標への変更も必要と考える。								